

議会だより

や ま と

山都

第10号

2013.10

熊本県山都町議会

Contents

主な内容

25年度山都町

一般会計補正予算(第2号)……………2

決算審査総括(各常任委員会)…3

一般質問10名 …………… 4~13

発議(町長不信任決議案)… 14

がんばれ!ちびっ子。

(笑った、ころんだ、泣いた、運動会)



9月定例会

平成25年第3回定例会は、9月4日に開会し27日に閉会しました。

条例2件、補正予算5件、その他1件、決算認定3件、報告3件を審議し可決承認しました。なお、議員発議の町長不信任決議案は賛成少数で否決しました。



八朔祭 造り物

平成25年度 一般会計補正予算(第2号)主要施策

2億8200万円を追加補正し、総額127億4200万円となりました。
主な事業は次のとおりです。

(単位:千円)

項目	説明	予算額	備考
民生費	東竹原老人憩いの家修繕費	3,800	大会議室、ステージ、床台所
農林水産業費	くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金	15,155	5団体 トマトハウス、イチゴ自動換気システムなど事業費の50%を県(32%)と町(18%)で補助 全額県補助 H25:11名+夫婦1組追加
	青年就農給付金	18,750	
商工費	修繕料	1,712	落雷被害 全額共済金対象:そよ風パーク及び天文台 アートポリス施設改修 文楽館ほか
	工事請負費	4,438	
	清和文楽邑施設改修設計委託	4,655	
土木費	修繕料	3,000	町道修繕 町道牧野上司尾線 下馬尾交差点 北中島IC(長谷線)
	測量設計委託料	4,200	
	事業認定協議資料作成委託料	4,494	
消防費	地域防災組織育成助成金	1,200	下矢部西部自主防災組織 防災用品購入
教育費	デジタルシネマ機器購入費	5,000	ふるさと応援基金1,000千円

Q 就農給付金だがきちんとしていない対象者がいるのでは。成果報告などの義務と悪質者についてはどのように対応するのか。

A 県も入って指導、審査会もあって、5年間の計画書の審査が行われている。半年毎の計画の実績について報告してもらうことになっている。

Q 文楽邑の改修の方法は。

A アートポリス構想事業のひとつだった。管理しやすい形へ熊大の先生方と話し合っていく。

決算審査総括（各常任委員会）

国において、24年度は12月に政権交代となり波乱の一年であった。

町においても2月に首長選挙などがあり慌ただしい一年であったが、各事業は粛々と推進されてきており、その成果について各委員会で審査した。

今回は誌面の都合上、簡素化した内容でまとめた。

● 総務常任委員会

本委員会は、総務課、企画振興課、税務課、住民環境課（一部）、教育委員会の各事業成果について担当課の説明を受け、質疑応答の形で審査した。

その内容の一部を報告する。

● 総務課

入札において、最低価格の公表により、結果として抽選による落札という事態が常態化している。工事の入札及び契約の適正化を図るには競争原理を第一に、財務規則に基づく臨機応変の方法が求められる。場合によっては最低制限価格撤廃もあってよい。

● 企画振興課

時限立法に基づく過疎計画並びに山村振興計画の延長継続運動を求めたい。中でも山村振興法は有利な制度であり、総合計画の策定に当たって積極的に盛り込むべきである。

● 税務課

合併後初めて滞納繰越額の縮減を達成していて評価したい。今後は、上、下益城郡円町の税務職員の相互派遣協定による併任徴収事務等を行うとしている。併任徴収の実を期待したい。

● 経済建設常任委員会

本委員会では、農業委員会、農林振興、商工観光、建設、地籍調査事業、特別会計(国民宿舎事業、簡易水道事業)を審査した。

各事業について担当課の説明を受けた。概ね事業が推進されて成果も上がっている。しかし、詳細に見ていけば問題点もかなり散見され指摘してきたところである。

指摘事項についてはスピード感を持って取り組んでいただきたい。

ここでは一つの例として農業委員会で指摘された点について紹介しておきたい。

- 耕作放棄地の取り扱い
- 「人、農地プラン」事業の推進
- 新規参入者への条件整備、受け入れ体制の充実

以上の3点である。個々の説明は控えるが、農業を取り巻く環境が厳しいなかどれも早急に取り組むべき課題である。

農林振興課と連携しながら課題解決に向けて一層の頑張りを期待したい。

● 厚生常任委員会

本委員会では、児童福祉事業についての審査報告をする。

少子化に伴い園児数も年々減少の傾向にあるが、私立保育園の園児数は定員の145%と民間事業者の努力の成果が実っている現状にある。このことから今後の保育園のあり方について保健福祉総合計画策定委員会(児童福祉部会)から公立保育園の統廃合素案が出た。今後、町としての指針を取りまとめ、広く住民説明会を開き理解を求めながら、方向性を示されたい。

子育て支援について、医療費の助成事業を満15歳までとし、支給総件数15,187件、支給総額32,790千円を助成した。また、子育て支援法が27年に新しくなることからそれに向けて今後町としての取り組みに期待したい。



飯開 和雄

『町長の政治姿勢について』

(町民から信頼される町政はできているのか。)

問 前定例会で報道記事については弁護士と協議中の答弁だったがその結果は。

答 この件については引き続き弁護士と相談し、判断を仰いでいる。

問 報道記事の写真は合成写真とのうわさがあるが合成写真といえるか。

答 お尋ねの件は町政とは関係ない。お答はひかえる。

問 町長選挙で相手陣営に警告書を出しているが、本当に交際はなかったといえるか。

「議長」 質問者に注意する。他人の私生活に関する言動は地方自治法で禁止されている。

問 町民との対話による町づくりを基本姿勢としているが、女性との関係を明確にしない限り、真の町づくりはできないのではないか。

答 町長は、町民にとって町の代表者であり、町民の考えに寄り添って行くことが大事。手間暇かけて町民の声を聞くことが大切である。町民と共に山都町を作っていく。

問 服務の最高責任者の町長が今の状況で罰則処分ができるのか。

答 最高責任者は町長であり、町長の考えのもと職員は働いている。

『観光について』

問 旧浜町会館の利用計画について現状と今後の進め方は。

答 利活用について、検討委員会や各団体等と検討してきた。具体的に利用するか、解体するか関係者と協議している。駐車場については、地権者の合意が得られていない。

問 経営する団体を早く決定する必要はないか。

答 この件は、当初、商工会、観光協会の連名で要望があつて始まった。新しい公共という考え方からも、商工会、観光協会が主体性をもってやっていただきたい。

問 1億8千万の買収費を要しているが、解体ありきでいいのか。

答 用地、建物は評価した結果1億8千万円である。その額を下回った額で契約をしており、地権者の善意を理解してほしい。

問 通潤橋前道の駅トイレの改修は必要ないか。

答 老朽化しており、県に要望して大規模改修に取り組んでいく。



道の駅のトイレ

『地籍調査について』

問 旧町村単位での進捗状況は。

答 旧矢部町25・2ha、11・9%、旧清和村46・8ha、45・51%、旧蘇陽町80・22ha、68・81%である。完了するまであと何年かかるのか。

問 旧矢部町が20年、旧清和村及び旧蘇陽町が5年から6年かかる予定である。

問 矢部地区はもう少し早くできないのか。

答 10年計画が閣議決定されており、この計画に基づいて進めていかなければならない。早急に行うことは困難である。



地籍調査現場



藤澤 和生

『町長の基本姿勢』

問 対話とはどういうものか。

答 住民の方々ととって身近な行政であるように、住民の方々に寄り添い、多くの声を聞くことである。

『女子高校生の自殺について』

問 教育委員会の見解と何か行動は取られたか。

答 大変残念に思っている。報道の後、出身中学校に行き話を伺った。町内小中学校に命を大切にすることを改めて要請し、県の相談員を配置した。関係者とは連絡を取ったが、情報は報道から得られただけであった。

問 同校に管内の卒業生の87%が進学している。いじめ問題について、しっかりと教育されてきたと思うが、上辺ばかりではなかったか。

答 上辺だけの指導は指導ではない。言葉だけの一方通行はあったかもしれない。子どもの心に響く指導が重要である。今後も丁寧な指導していく。

『行政改革、機構改革』

問 効率化を目指しての改革だと思うが、どのようなメンバーで進められているのか。

答 町長を本部長とした本部23名、その下に幹事会、検討委員会を設置している。

問 高齢化が進む中で、清和・蘇陽総合支所の体制はどうなるのか。改革を検討する上で、住民の参加はできないか。

答 町民の意見が基本である。素案をまとめて後で、しっかりと町民の声を聞いていきたい。

『集落内の町道について』

問 格上げするための必要条件は何か。

答 町道には、一級町道、二級町道及びその他の町道がある。町道に格上げするためには町道見直し規程に基づき審査し、議会の議決が必要である。

問 不公平が生じているところはないか。

答 1戸の家であっても100m以上あれば、2分の1を町道にすることができ。

『廃校後の財産管理について』

問 学校林はどうなっているか。

答 外部委託により調査をしている。また、聞き取り調査を行い現地確認をしている。

問 ピアノが置いたままであるが、希望者に有償譲渡することはできないか。

答 各学校において利用するようにしている。

『農業振興について』

問 ハウスリース事業が廃止になったが、これに替わる事業はあるのか。

答 19年度まで事業展開はあったが、20年度以降は県直轄の事業が進んでいる。

問 認定農家に対するアンケートは。

答 農業委員会で実施しているが、農政係としては実施していない。

『職員の選挙の関与について』

問 ある選挙において町職員が特定の候補者のポスターを貼っていたと聞く。職員は政治的に中立公平であるべきと思うが。

答 全体の奉仕者として綱紀粛正に努めている。今後とも指導を徹底していく。



ハウス施設



中村 益行

『行財政改革問題』

問 地方自治は基本的人権を保障する憲法の理念を具現化する営みである。そこに立脚し、主体的かつ的確な判断力と優先順位策定の能力をもって住民福祉の最大化に努めなければならない。少子高齢化の現実を見据えた総合計画の見直しや冗費の節減に努める必要がある。行財政改革についての基本姿勢と考えを伺いたい。

答 総合計画に基づき、実施計画を策定し事業を進めている。また、地域自治に重点を置きながら、優先順位を決めていく。以前から冗費の節減には努めている。予算の組み方は前年度を変えようとし、ない向きはあがるが、何に使うか、何をするのか、基本的に見て行きたい。

『町有林の管理問題』

問 隣接林との境界が不明確のため、伐り込まれるおそれはないか。特に学校林の場合、その可能性がある。管理を学校教育課から総務課に移して、二元管理を図るべきでは。

答 町有林は17名の巡視員で守っている。学校林は管理主体が多岐であり把握しにくい。学校林の目的が希薄になっている場合は町部局で管理していく。

『高齢者福祉問題』

問 国は、財政負担を理由に介護保険の要支援対象の権限を地方自治体に委譲している。高齢化率40%、要介護認定者1648名(うち、要支援436名)という現実がある。地域社会の共助のあり方とともに考えるべきだが、町はどのように対処するのか。

答 介護保険事業については、要介護者の介護給付、要支援者の予防給付、さらに地域支援事業によりサービスを提供している。国においては、軽度の要支援者をサービスの対象から切り離すという介護保険法の改正案が検討されているところである。

『教育問題』

問 作文教育は自分をはじめ周りを見つめることになり、考える力や想像力を養うことにつながる。その意味で生活作文は大切である。学校現場の状況を伺いたい。

答 作文教育は、各学校で指導要領に基づき実施されている。作文表現、思いを綴る、語る、人権教育で大切である。目で見ただけでなく、どう感じたか、どうなっていくかが大切である。



介護施設



作文発表会



赤星 喜十郎

『中期財政計画と機構改革』

問 本町の地方交付税は、今後、11億円の減額となる。その対応策としての中期財政計画、機構改革の進捗状況は。

答 中期財政計画の策定期間は、平成25年度から10年間とし、取り組んでいる。機構改革については、検討委員会、幹事会、視察、研修、業務量調査のとりまとめ等行った段階。これらを整理分析して中期財政計画に反映させたい。

『補助事業の取り組み』

問 24年度の公共事業費は41億2千万円であり、充当された一般財源は11億3千万円である。地方交付税が11億円減額されることを踏まえ、補助事業の取り組みが必要と思うが。

答 ご指摘のとおり。各課における検討はもとより、庁内横断的に検討するなど、受身ではなく、県と積極的に連携を図るなど情報交換を行っていくことが重要である。

『大矢野原演習場周辺整備関連』

問 本町には自衛隊の演習場があり、様々な対策事業が展開されているが、演習場からも搬入されている尿の処理施設の毎年の点検整備費5千万円に活用できないか。



小峰クリーンセンター

答 ゴミ処理施設やし尿処理施設の取り扱いについては、一定の条件の下、民生安定、調整交付金事業では対象になるとの見解も得ている。事業の有効活用を図って参りたい。

『農地流動化と集落営農』

問 農水省は26年度予算要求で農地中間管理制度の設立のため1039億円を要求している。農地中間管理機構は、農地の流動化を促進することを目的とし

ている。集落営農を訴える町長の公約につながると思いますが如何か。

答 農地中間管理機構は担い手への農地集積と集約化を図り、農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため都道府県単位に設置される。条件不利な圃場も多い本町であるが、意欲のある農家に農地が集約しやすくなり、集落営農のメリットでもあるコスト削減、単収や品質の向上が図られ、役割分担も期待される。地域に見合った形態の集落営農を推進していくことが必要だ。

『観光事業のあり方』

問 観光対策の中で、平面的な案内があると思うが、それを3次元化することも一理ある。「山都町を好きになる」、「山都町に住みたい」というような移住・定住対策につながる観光推進の方策は。

答 町のホームページやインターネットで本町の良さを知った方々が移住し、起業化をされた事例もある。滞在型エコツアーリズム観光商品開発、販路拡大、観光PR事業に取り組んでいる。



通潤橋放水



藤原 重信

『山都町の運営とアピール』

問 8年前に合併して山都町が誕生した。今こそ町民皆一致団結して活気ある山都町を築いていくことが必要だ。町民所得の番付で下位に位置づけられているが、町民の所得を上げるためには町のアピールが重要だと思うが如何か。

答 本町には豊かな自然があり、安心、安全な農産物がある。基幹産業に力を入れる。町民所得を上げるには農林業の生産及び6次産業化に取り組み必要がある。また、情報の共有も必要である。

『林業全般と有害鳥獣対策』

問 家の周囲に人工林があるが、足を踏み入れると草木も育っておらず自然災害の発生が懸念される。薄めの間伐を行うことは地すべり対策になり、また鳥獣たちの棲みかとなり有害鳥獣対策になると思うが。

答 緑川森林組合、阿蘇森林組合と連携し間伐を行っている。現在、災害に強い山を育てている。

『清和文楽の後継者』

問 現在、太夫が1名しかおられない。後継の太夫ができる限り早く育成する必要があると思うが。

答 保存会の育成に努めている。太夫は1名だが抜本的な対策を考えている。生活の保障をしたうえで後継者対策をしている。



清和文楽邑・語り手

『矢部地区の道の駅』

問 照明が暗くて危険ではないか。事故等がないうちに対応すべきと思うが如何か。

答 ご指摘のとおり暗いとの声も届いている。本来24時間、明るさが必要である。他の施設も同様に点検管理していく。

『危険箇所と避難場所』

問 町内の危険箇所について再確認を行い、見直す必要があるのでは。

答 危険箇所は町内900カ所の指定がある。避難場所は60カ所を指定しているが見直しについては地元の方と相談しながら検討していく。

『産婦人科について』

問 町内に産婦人科がなくなったが、町はどう考えているか。

答 産科の医師が少ない。病院は24時間対応であり、少子化も重なり新規開設は厳しいものがある。

問 自ら命を絶つ人が増えているが、町の対応策は。心の健康づくり事業を実施している。自殺防止心のサポートなど、自殺対策委員会を立ち上げ対応している。



防災工事(砂防ダム)



江藤 強

『町長の公人としての姿勢と対話による取り組みについて』
(報道記事の経過説明と考え方)

問 弁護士との相談結果は。

答 この件については引き続き判断を仰いでいる。

問 結論が出ないのなら事実と理解してよいのか。

答 重ねて町政とは関係なく、個人的なことであり、

答弁はひかえる。

問 町長が考えるリーダー像とは。

答 町民のために役場がある。町長は町民の代表者

である。町民の考えに寄り添える町長でありたい。

問 対話によるまちづくりの取り組みは。

答 自治振興区単位で、要望のあるところから実施

する。町民の声に真摯に取り込むことが大切である。

問 信頼関係がない中で対話による町づくりはできないと思うが。

答 この町の代表者であることは、町民の考えにと

れだけ寄り添えるか。多くの意見を聞くことにある。

問 町長が責任を曖昧にすると、職員のモラル低下、

組織崩壊、町が機能しなくなると思うが。

答 町は総合計画のもと全てが動いている。予算執

行を誠実に進めて行く。職員がぶれることはない。町長

として重責を全うしていく。



子育て支援センター(千寿苑内)

『子育て支援について』

問 平成17年度策定の「次世代育成支援行動計画」の達成状況はどうなっているか。また、子育て支援の現状と課題は何か。

答 次世代育成事業に基づき進めている。私立保育所2園の改築等、各種支援事業に取組んでいる。27年度、新制度ができるが、今の制度の見直しを含め対策を考えている。

問 医療費助成制度を高校3年生まで拡充できないか。

答 当面は15歳までとしたい。保護者に対する相談や助言の充実を図れないか。

問 補助事業制度を有効に活用しながら進めたい。子育て支援制度が平成27年度から大きく変わる。本町にふさわしい支援制度の構築について伺いたい。

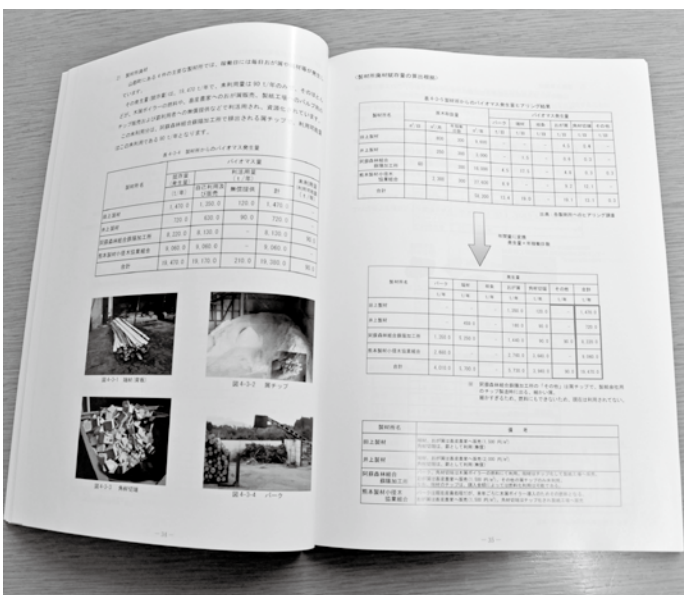
答 策定委員会に上げて協議していく。

『町(山間地域)の活性化について』

問 木質バイオマス発電の利用促進は、森林整備や雇用創出という面で町の活性化につながると考える。町は、これについて取り組む考えはあるか。

答 木質バイオマスについて調査、検討してきた。有効利用については充分検討の価値がある。

問 山林の地籍調査の加速化を図るべきではないか。仮の境界については山村地域、森林整備計画がある。交付金制度もあり、このような事業を進めていきたい。



新エネルギービジョン報告書



中村 一喜男

『定住・移住について』

問 移住希望者への短期滞在施設を旧蘇陽病院医師住宅跡に設けたが、その利用状況は。

答 八月末で4戸の利用申請があり3戸が居住されている。

問 町職員のうち町外に居住している人は何人くらいか。

答 25年4月1日現在で355名の職員がいるが、60名が町外通勤者である。

問 町外に居住する理由は様々だと思うが、町は移住定住に力を入れており、町外居住の職員もできる限り町内に住んで地域づくりに貢献してもらいたいと思う。働きかけはできないのか。

答 職員が町内に住むことが地域づくり、防災にも関係するので職員に理解を求めて参る。

問 町外から通勤される先生方にできる限り学校の近くに居住していただき、児童、生徒、地域の方々と交流していただきたいと思うが。

答 市内からの通勤者が多くなった。それぞれ事情があり、無理に言えない状況である。

問 教職員住宅の同居状況は。

答 29戸あるが、16戸使われている。

問 空いている教職員住宅については、町民の利用に供したら如何か。



千滝クリーンハウス

答 教職員住宅としての今後の需要の推移を見守りながら、必要があれば検討を進めていきたい。

問 定住・移住者への優遇策は考えているか。

答 移住・定住は本町の重要政策である。移住者が喜ばれる優遇策を考えていく。

問 本町は、合宿をする条件に恵まれていると思うが、積極的に誘致する考えはあるか。

答 五ヶ瀬町では相当の効果が上がっていると聞いている。今後、商工観光課が窓口となってやっていきたい。

問 映画のロケやお世話をするフィルムコミッションの考えはないか。

答 熊本フィルムコミッションが開設された。本町でもロケはあっている。アンテナを高くしていく。

『行政改革について』

問 養護老人ホーム「浜美荘」を民営化する考えは。

答 養護老人ホームの役割は大きくなってくる。公営、民営の検討は未定である。



そよう病院ヘリポート利用地

問 小峰クリーンセンター、千滝クリーンハウスの管理費もかなり高額である。将来は建て替えが必要である。今後のあり方について伺いたい。

答 郡内の平たん部においては広域化を検討されている。本町にもメリットがあるか否か検討する必要がある。

『そよう病院の周辺整備について』

問 そよう病院において、駐車場やヘリポートを整備する考えはあるか。

答 救急ヘリの利用のためには、今の芝のままでも十分対応できると考えている。



佐藤 一夫

『陳情、要望書について』

問 蘇陽地区共済について要望がなされているが、町の対応を伺いたい。

答 町としては、組合員の方々が納得いくような体制となるように、今後とも組合の中でしっかりとご議論いただきたいと考えている。

問 公共工事の発注について要望がなされているが、町の対応を伺いたい。

答 専門工事の発注については、原則として町外専門業者に発注しているところである。また、JVも実施している。その工事の発注内容を吟味しながら検討していく。

『コミュニティバスについて』

問 運行状況を含めた現況について伺いたい。

答 年間請負額1億3,250万円で利用客は4万人弱である。運賃収入は24年度829万円であった。

問 今後の対策について伺いたい。

答 今後の見通しについて利用者の減、人口減の中、大変厳しいと思う。今は、スクールバスの空き時間を利用しており、高齢者の買い物、通院のためにも必要である。将来的には、予約型の運行形態も視野に入れながら検討していく。

『街路灯について』

問 町において街路灯を整備したが、その後使用されていないものがあるが、これについて町の考えを伺いたい。

答 二瀬本商店街に街路灯を設置した。31基あるうち9基点灯していないが、補助金適正化法の関係もあり、また移設には多額の費用を要するので、地元の方と話し合っていく。

『町道、県道について』

問 町が委託して実施している道路の路肩の除草作業について伺いたい。

答 一級町道15路線、二級町道17路線の133kmの除草作業を委託している。作業内容は、路肩側面、上部については2m、下部は1mである。



ふれあいバスセンター



路肩除草作業



田上 聖

『AED(自動体外式除細動器)の配布について』

問 過疎や高齢化の進展に伴い、高齢者の一人暮らし、二人暮らしの家庭が増えている。病気に対する不安を抱えながらの生活者が増えている。管内において、救急車の年間の出動件数、現場に到着するまでの時間は。

答 24年度の出動件数は747件、平均12分で現場に到着、56分で病院まで搬送している。

問 AEDは、現在、町内のどこに、またどれ程の数が設置されているか。

答 町内に60基設置している。(保育園等25基、小学校15基、保健施設7基、役場施設6基、民間7基)

問 AEDを公民館単位で設置し、救急時の手当て等の指導を行っては如何か。

答 AEDの講習会は消防署が主となり昨年は22件、660名を対象に行っている。また、要望があれば講習には応じるとしている。AEDは1台当たり30万円、部品交換に3万円を要する。耐用年数も5年から8年であり、身近な場所への設置は困難である。必要な場合は貸出の方法も考えている。

『貴重な動植物の保護管理について』

問 山紫水明の本町の姿を後世に残すことは大切なことである。町内には貴重な動植物が多数存在するが、生態調査は行われているか。



AEDの講習会

答 通潤用水関係、圃場整備にからむ調査、日本カモシカの特別調査、ゴイシツバメシジミ生態調査の環境省委託など多岐にわたり調査がなされている。

問 今後とも調査を行えば、未知の動植物が発見されると思うが如何か。

答 県内47種、本町3種が指定されている。環境省と連絡を取りながら調査を進めていきたい。

問 貴重な動植物は、一度姿を消せば、その再生・復元は困難である。その保護対策は万全であるか。

答 矢部郷自然観察会の動きも一つの方法である。地元の方の協力も必要である。

『人が生活していくための道路行政は』

問 平成30年には九州中央自動車道が中島まで開通する予定であるが、利用客の多くを町内に呼び込む仕組み、また、浜町のまちづくりはどう取り組むのか。

答 九州中央自動車道は九州管内をターゲットにし、浜町に入客する仕組みを作りたい。

問 阿蘇と浜町を結ぶ矢部阿蘇公園線をできるだけ早く開通させるべきであると思うが。

答 矢部阿蘇公園線は、大変重要な道路である。未開通7kmでトンネルが1.9kmあり、試算では約80億円の事業費となるが、観光にも、歴史をつなぐ道路として位置づけることも必要である。そういう運動展開を考えている。



矢部阿蘇公園線



本田 忠次

『山都町再生のための具体的施策は』

問 人口は年々減少し、農林業をはじめ若い働き手の流出とともに商店街の疲弊は惨憺たる状況である。人口減少を食い止める施策について伺いたい。

答 農林業、集落営農に力を入れながら後継者の育成を進めていく。中央自動車道の開通を臨み、若者向けの住宅、子育て環境の充実に力を入れる。

問 林業公社を設立し、林業の生産性向上を図る施策や、企業誘致を積極的に行うことで雇用の増大が見込まれると考える。雇用創出につながる施策について伺いたい。

答 企業誘致で高速道路の捨土場所を有効に使う。山林の有効利用を考えている。また町の自然、歴史を活かしていく。

問 通潤山荘にグランドゴルフ場を建設したり、山下泰裕氏にも力を借りる等、観光立町としての取り組みが必要だと思うが。

答 町の歴史がもつ物語性により地域資源を磨き上げ、観光振興を図りたい。グランドゴルフ場や文化センターの計画も平行して進めて参る。

『通潤山荘(有限会社虹の通潤館)の運営について』

問 通潤山荘は、山都町と虹の通潤館との間の協定書に基づき運営されている。両代表者については双方代



道の駅

理の関係にあり法的に不適切である。また、施設の利用料金は200万円しか支払われておらず契約不履行である。健全な運営を図るべきだが。

答 双方代理については一般的に好ましくない。虹の通潤館の取締役会においても解消に向けて議論されているところである。

『同和問題の解決に新しい視点からの考察を』

問 同和問題の解決には新しい視点からの考察が必要だ。同和行政を終了し一般行政に移行するなど、同和行政、同和教育の視点を見直したらどうか。

答 同和問題は、部落差別によって様々な引き起こされる社会問題である。部落差別は部落外の人によつて引き起こされる問題であり、部落外の人たちの課題である。「差別される側に立つ」という視点に立ち、今後ともこれまでどおり同和行政、同和教育を進めていく。

『町長は町民にとってどのような存在でなければならぬのか。町長の哲学は。』

問 町長は、責任感があり、誠実で、全町民から信頼され、町民の模範となるような存在で、背中の人を導くような存在でなければならぬと思うが如何か。

答 町の代表者、町民の考えに寄り添うことが大事である。手間暇かけて声を集約し、町民と共に町を作っていく。

発議第3号

山都町長の不信任決議案 否決

江藤議員から、工藤町長に対し不信任決議案が提出された(賛成者 飯開議員、藤澤議員)。提出者の説明の後、反対討論、賛成討論が行われ採決に入り、賛成少数で否決された。

工事請負契約の締結について

工事名:町道小峰目射線 青葉瀬橋改築下部工工事

契約金額:5,145万円(税込)

契約の相手方:(株)上田建設

Q 工事期間において営業に差し支えないか。

A 当分の間、現況の橋が利用可能である。



青葉瀬橋

町道認定について

6本の町道認定が提案され、現地調査を行った結果、新規6路線を認定した。なお、今後は町道認定の条例規程も時代に合うような見直しを検討するよう指摘があった。

編集後記

半沢直樹のドラマも終わった。そんな折、パソコンに「お客様のIPナンバーが当選番号に一致しました。」のメールが届いた。更に、1000万円を振り込むので口座情報を連絡してくれとのこと。何故か、「倍返し」の予感がする。当方から何もしないのに、勝手にメールを使っているのである。

「美味しい言葉には裏がある」とはよく言ったものである。顔の見えない世界で一喜一憂している時代であり、何でもありである。皆さんも色々な事態に遭遇したときは、手を出さず、警察、消費生活センター等に相談してください。

赤星喜十郎

発行責任者

議長 藤川 憲治

議会広報委員会

委員長 江藤 強
副委員長 井手 邦男
委員 赤星喜十郎
委員 藤澤 和生